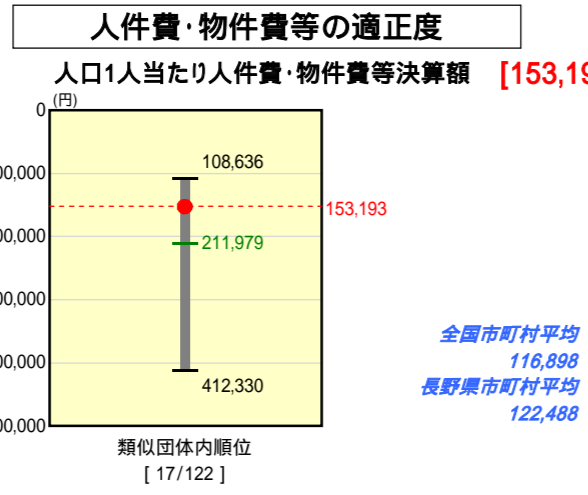
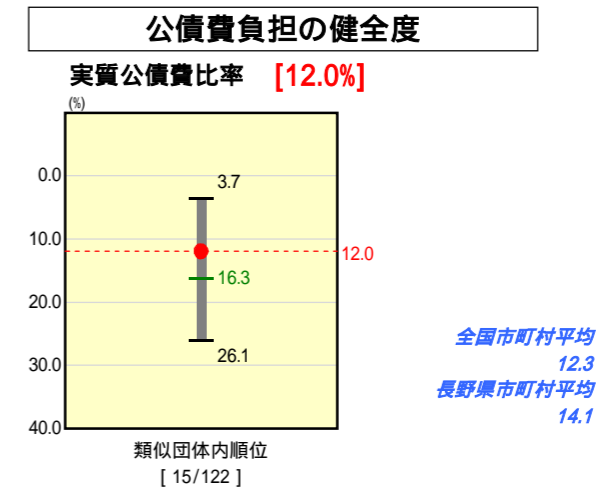
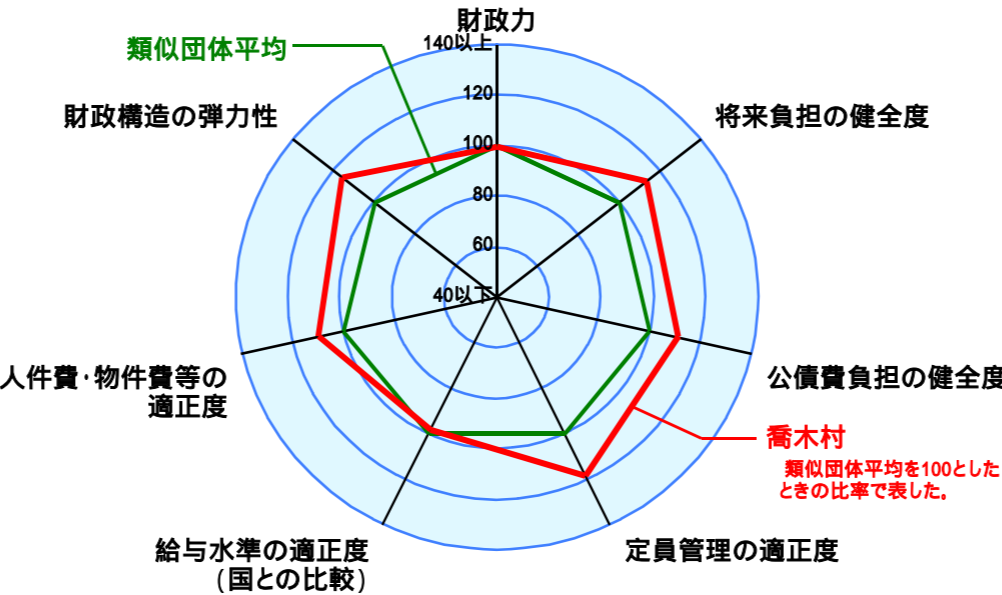
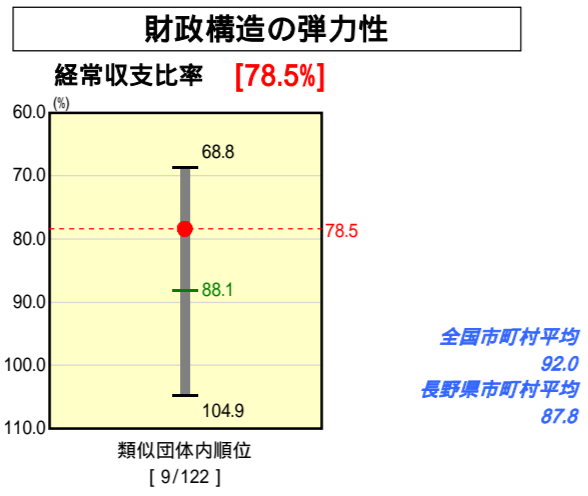
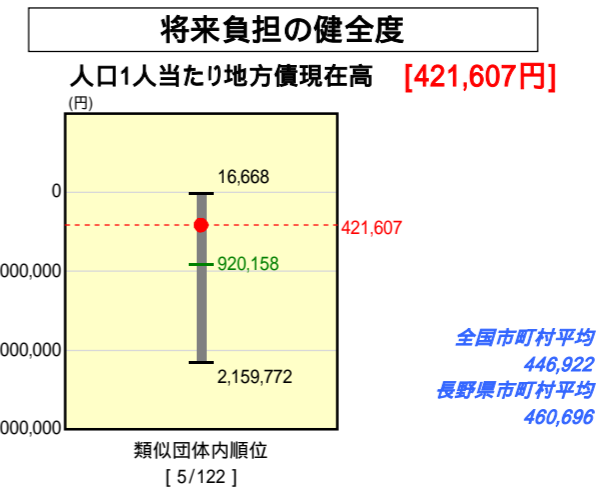
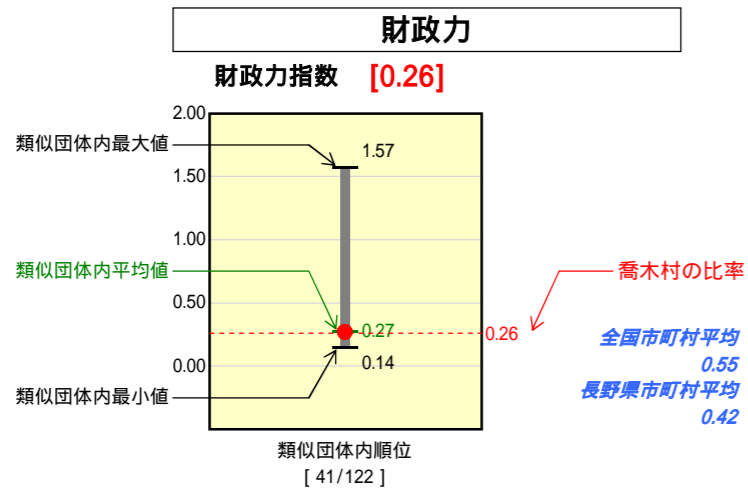


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

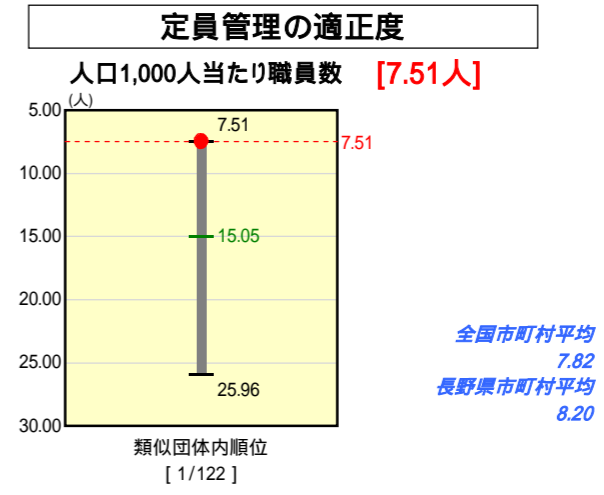
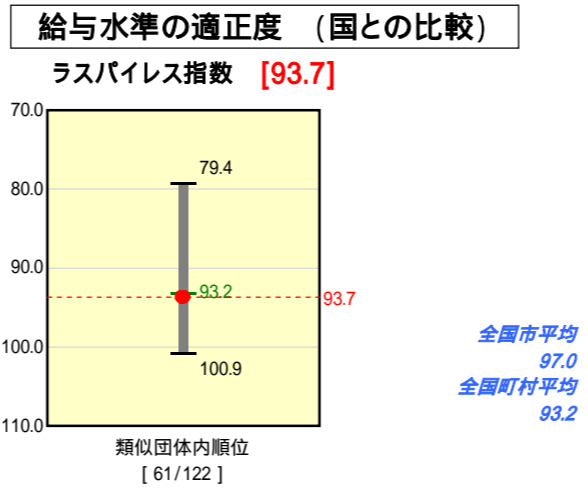
長野県 喬木村

人口	6,922人	(H20.3.31現在)
面積	66.62	km ²
歳入総額	4,076,707	千円
歳出総額	3,868,383	千円
実質収支	161,670	千円



財政構造の弾力性
人件費・物件費等の適正度
給与水準の適正度 (国との比較)
定員管理の適正度
公債費負担の健全度

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数(0.26): 18年度に比べ0.01ポイント向上し、0.26となっている。しかし村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、今後税率向上対策等により自主財源確保に努めて、村の振興計画に沿った施策に取り組み財政の健全化を図っていく。

経常収支比率(78.5): 類似団体では9位、18年度に比べ3.6%減となっている。新規職員の採用抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額(153,193円): 類似団体では10位となっている。人件費・物件費等の抑制に行財政改革を中心に取り組むように努めていく。

ラスパイレス指数(93.7): ラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同様であるが、管理職手当の引き下げ、特殊勤務手当の見直し、出張旅費の不払い地域の拡大や減額に努めている。今後も給与の適正化に一層努め、現在の年功的な給料表から職務、職責、成果等に応じた職員の資質向上に繋がる給与表に考える必要がある。

人口1人当たり地方債現在高(421,607円): 今年度大型事業(次世代型情報通信基盤事業・庁舎耐震化事業)を行い地方債の残高は増加したが、類似団体では5位と平均を下回っている。今後も大型事業の計画があり、他事業の地方債の発行抑制により、類似団体平均を上回ることがないように努めていく。

実質公債費比率(12.0): 将来の財政難を視野に入れ、繰上償還を行ってきたため現在の実質公債費比率は安定した数値を維持している。

人口1,000人当たりの職員数(7.51): 過去から新規職員採用抑制により、類似団体比較でもっとも少ない数値となっている。今後は、民間の活力の導入も視野に入れ少ない職員でも住民サービスが向上するよう組織改革を行っていく。